

# 生活衛生関係営業の金融機関との取引状況

(生活衛生関係営業の景気動向等調査 2010年4～6月期 特別調査)

## 概要

### 【1年前と比べた借入金残高の増減動向】

■増加した企業割合は19.2%と前年調査より2.3ポイント低下した。

### 【借入金残高に占める設備資金の割合】

■借入金残高に占める設備資金の割合が50%未満の企業割合は51.1%となり、運転資金の方が多企業が過半数を占めている。

### 【借入金融機関数】

■借入のある金融機関数は1社が50.5%と過半数を占め、2社の33.0%とあわせると、2社までの企業が8割を占めている。

### 【メインバンク】

■「地方銀行」の割合が50.3%と最も高く、以下「信用金庫」27.9%、「都市銀行」7.5%となった。

### 【金融機関に期待していること】

■「借入金利が低いこと」の割合が80.0%と最も高く、以下「担保や保証条件が柔軟なこと」56.9%、「迅速な貸出審査」30.5%となった。

#### <問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部  
生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ  
TEL 03-3270-1653  
担当 宮原

## 【調査の実施要領】

調査時点	2010年6月上旬
調査方法	個別訪問面接
調査対象	生活衛生関係営業3,220企業

### 〈業種構成〉

飲食業	1,599	企業
食肉・食鳥肉販売業	151	企業
氷雪販売業	59	企業
理容業	353	企業
美容業	420	企業
映画館	58	企業
ホテル・旅館業	207	企業
公衆浴場業	122	企業
クリーニング業	251	企業

# 1 金融機関からの借入状況

## (1)借入状況

- 金融機関(政府系金融機関を含む。)からの借入状況は、「借入あり」の企業割合が50.5%と前年調査より2.7ポイント上昇した(図1-1)。
- 従業者規模別にみると、規模が大きいほど「借入あり」の割合が高く、「2人以下」の企業では33.1%であるのに対し、「21人以上」の企業では80.2%となっている。「借入あり」の割合は、すべての従業者規模において前年調査に比べて上昇した(図1-2)。
- 業種別にみると、「借入あり」の割合は、「ホテル・旅館業」が78.3%と最も高く、以下「映画館」60.3%、「食肉・食鳥肉販売業」53.6%となった。「借入あり」の割合は、「冰雪販売業」を除くすべての業種で前年調査に比べて上昇した(図1-3)。

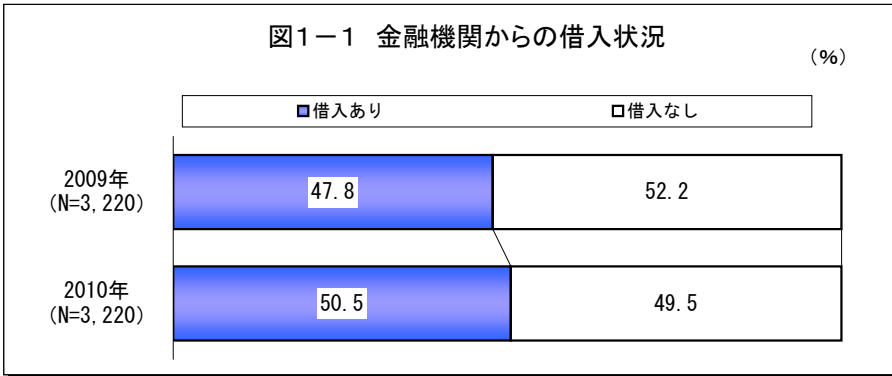


図1-3 金融機関からの借入状況(業種別) (%)

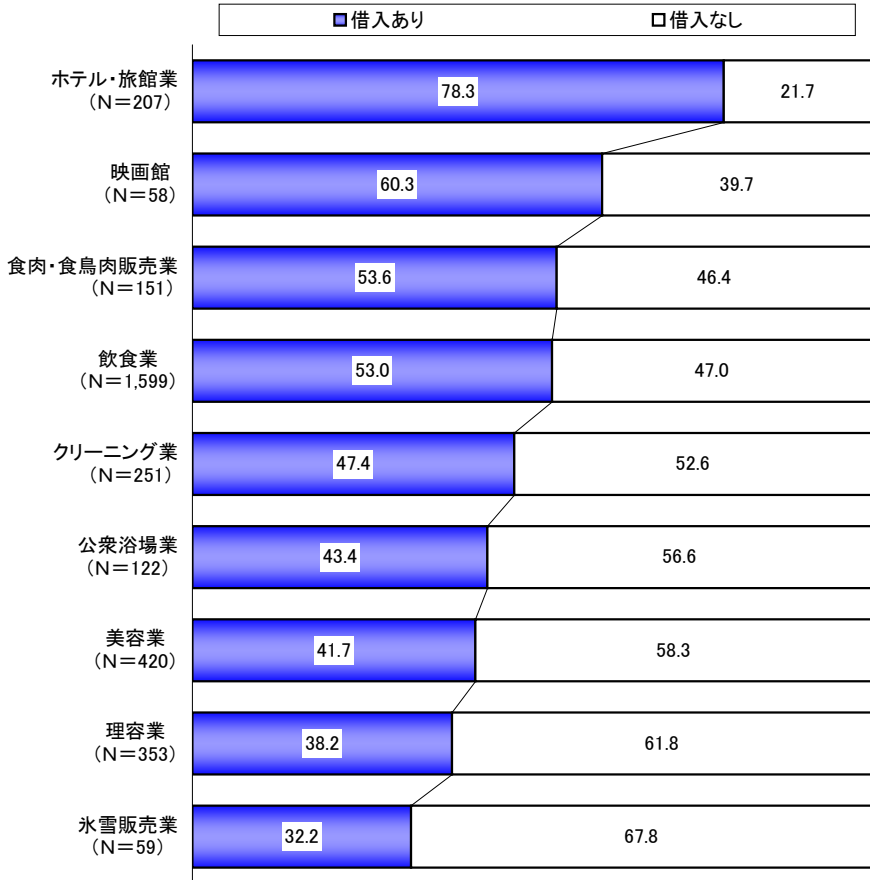
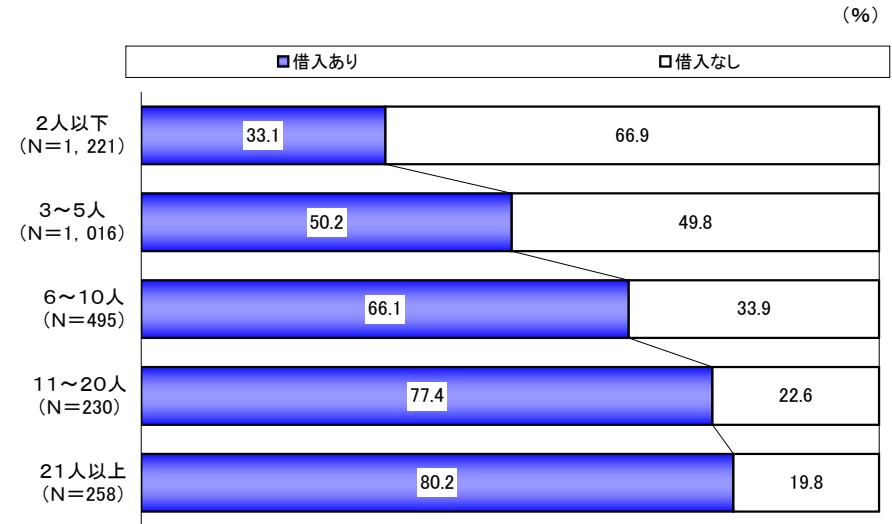


図1-2 金融機関からの借入状況(従業者規模別) (%)



## (2) 借入金残高の増減動向

- 1年前と比べた借入金残高をみると、「増加した」企業割合は19.2%と前年調査より2.3ポイント低下した(図1-4)。
- 従業者規模別にみると、「減少した」企業割合は従業者規模が小さいほど減少した割合が高くなっている(図1-5)。
- 業種別にみると、「増加した」企業割合は、「映画館」が22.9%と最も高く、以下「飲食業」21.7%、「クリーニング業」21.0%となっている。前年調査で「増加した」割合が最も高かった「ホテル・旅館業」は前年より8.3ポイント低下し17.9%となった(図1-6)。

図1-4 1年前と比べた借入金残高の増減 (%)

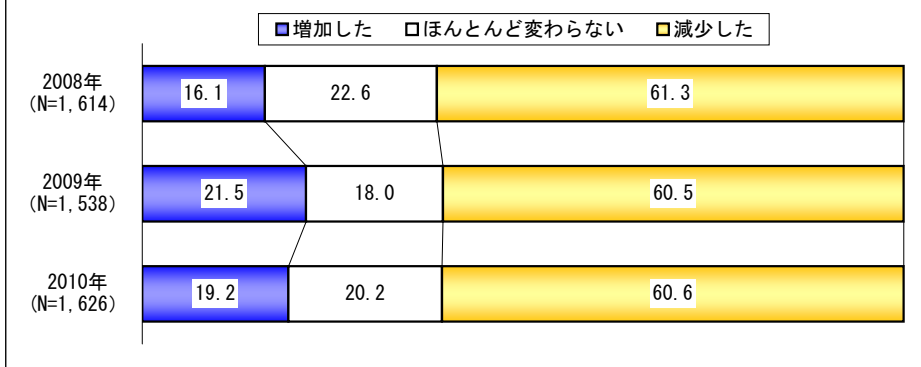


図1-5 1年前と比べた借入金残高の増減(従業者規模別)

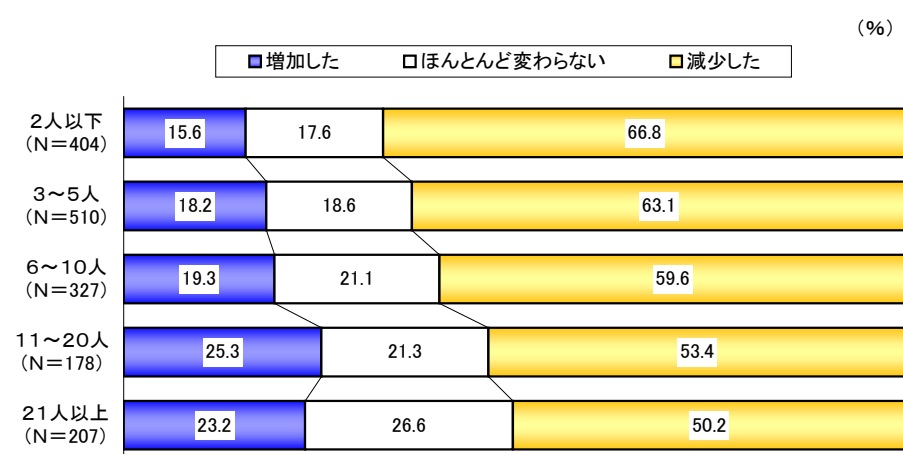
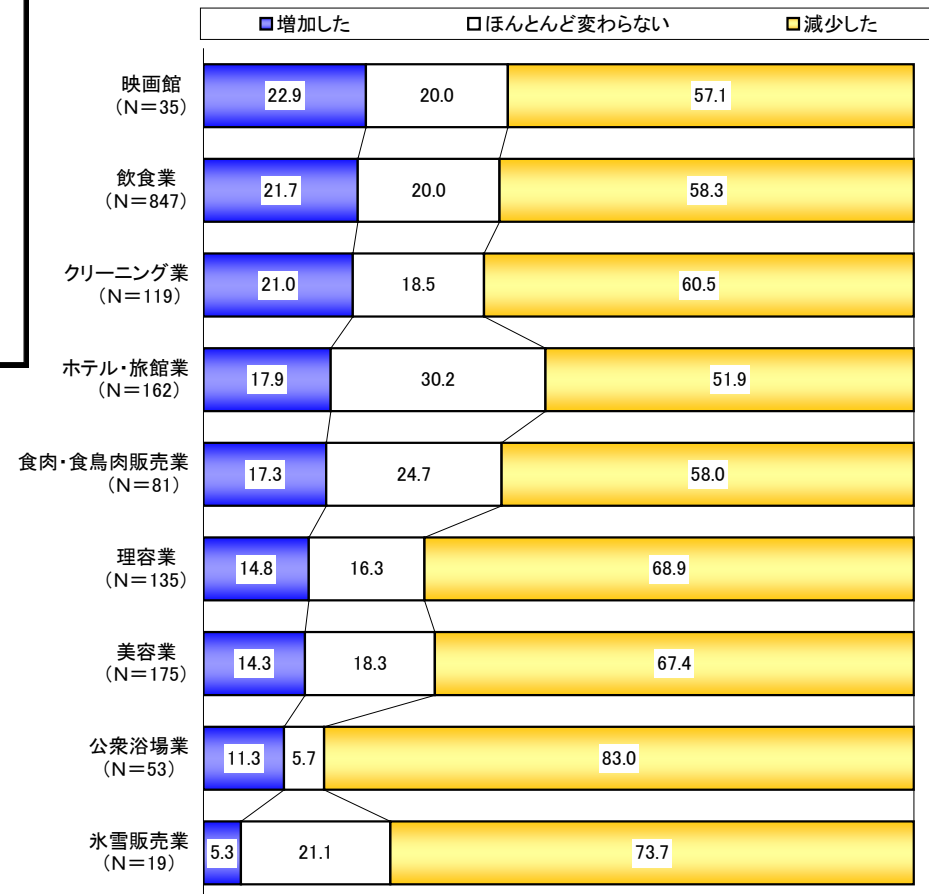


図1-6 1年前と比べた借入金残高の増減(業種別) (%)



(3)借入金残高の水準、(4)今後1年間の借入金残高方針

- 借入金残高の水準に対する意識をみると、「過大である」とする企業割合は33.5%と前年調査より2.1ポイント上昇した(図1-7)。業種別にみると、「過大である」割合は「ホテル・旅館業」が43.2%と最も高く、以下「クリーニング業」35.3%、「飲食業」35.2%となっている(図1-8)。
- 今後1年間の借入金残高の方針をみると、「減らす」とする企業割合が70.6%と最も高く、「増やす」企業割合は4.9%と前年調査より1.4ポイント低下した(図1-9)。業種別にみると、「減らす」とする割合は、「公衆浴場業」が88.7%と最も高く、以下「クリーニング業」72.3%、「飲食業」71.9%となっている(図1-10)。

図1-7 借入金残高の水準

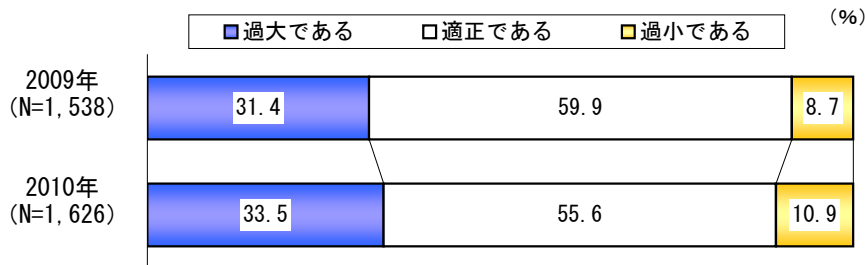


図1-9 今後1年間の借入金残高方針

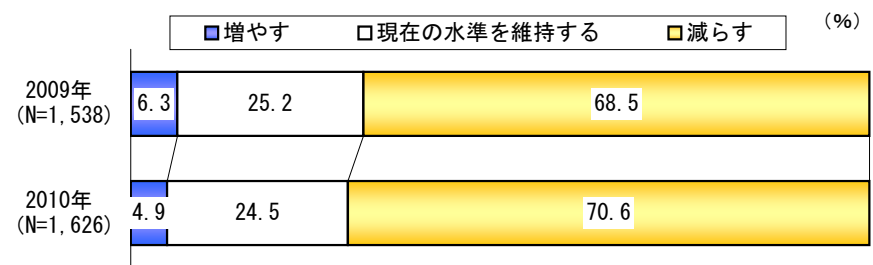


図1-8 借入金残高の水準(業種別)

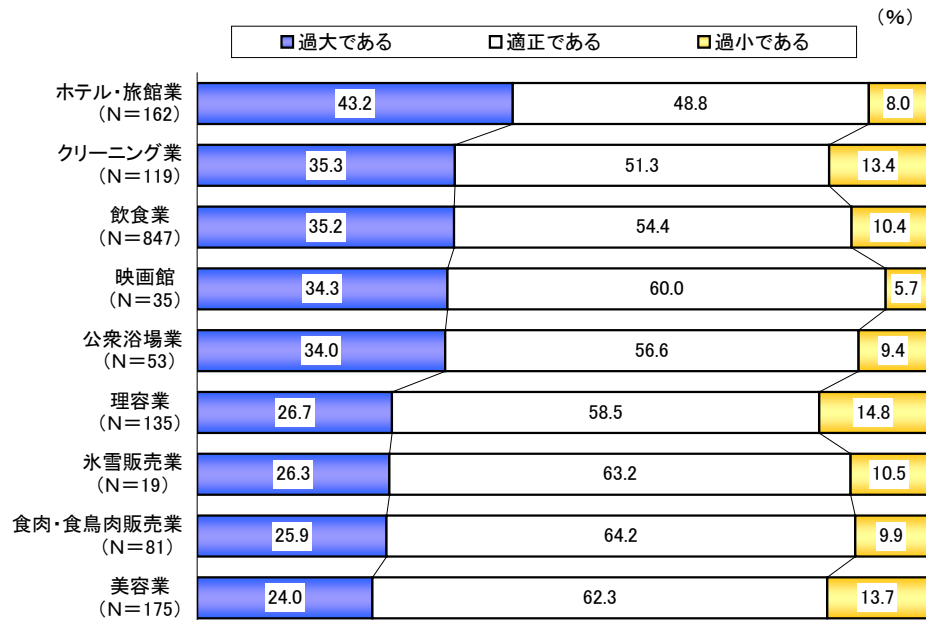
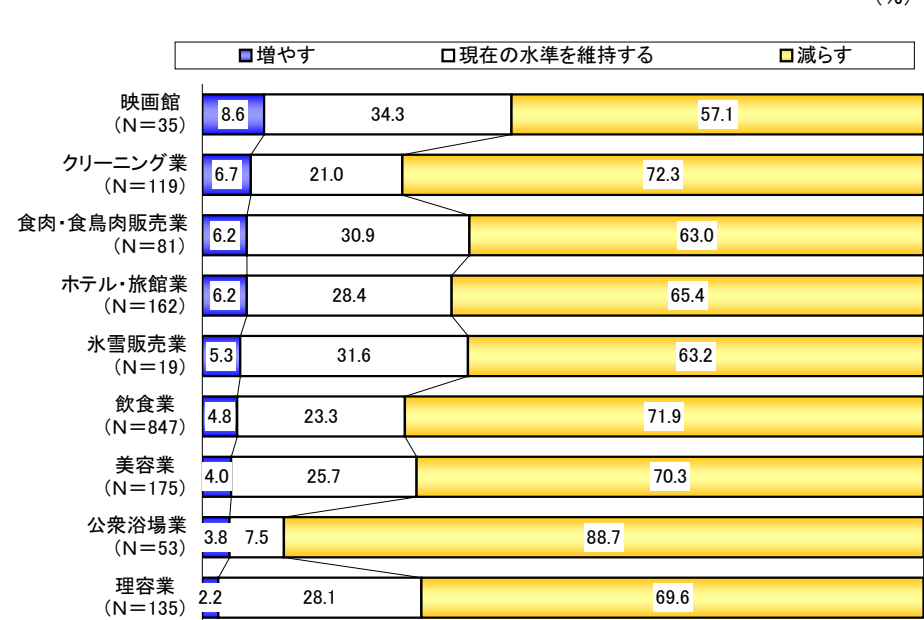


図1-10 今後1年間の借入金残高方針(業種別)



(5)借入金残高に占める設備資金の割合

- 借入金残高に占める設備資金の割合をみると、「30%未満」が34.8%と最も高くなっており、「全て設備資金」の割合は18.7%となった。設備資金が50%未満の企業割合は51.1%となっており、運転資金の方が多い企業割合が過半数を占めている(図1-11)。
- 業種別にみると、運転資金の方が多いのは6業種で、「食肉・食鳥肉販売業」が70.4%と最も高く、以下「冰雪販売業」57.9%、「映画館」57.1%となっている。一方、設備資金の方が多いのは3業種であり、公衆浴場業においては「すべて設備資金」の企業割合が43.4%となっている(図1-12)。

図1-11 借入金残高に占める設備資金の割合

(N=1,626) (%)

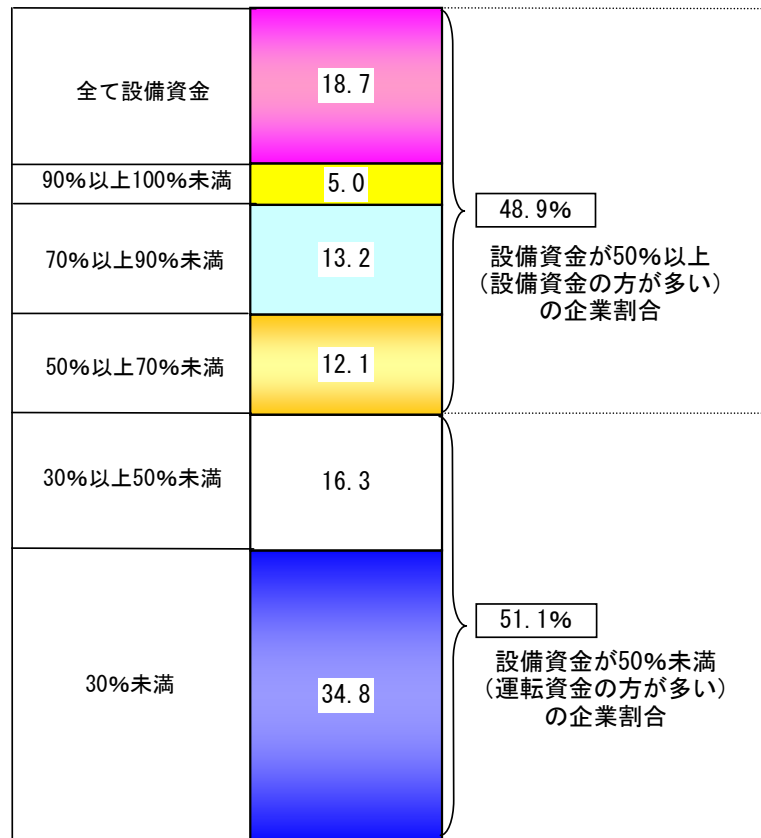
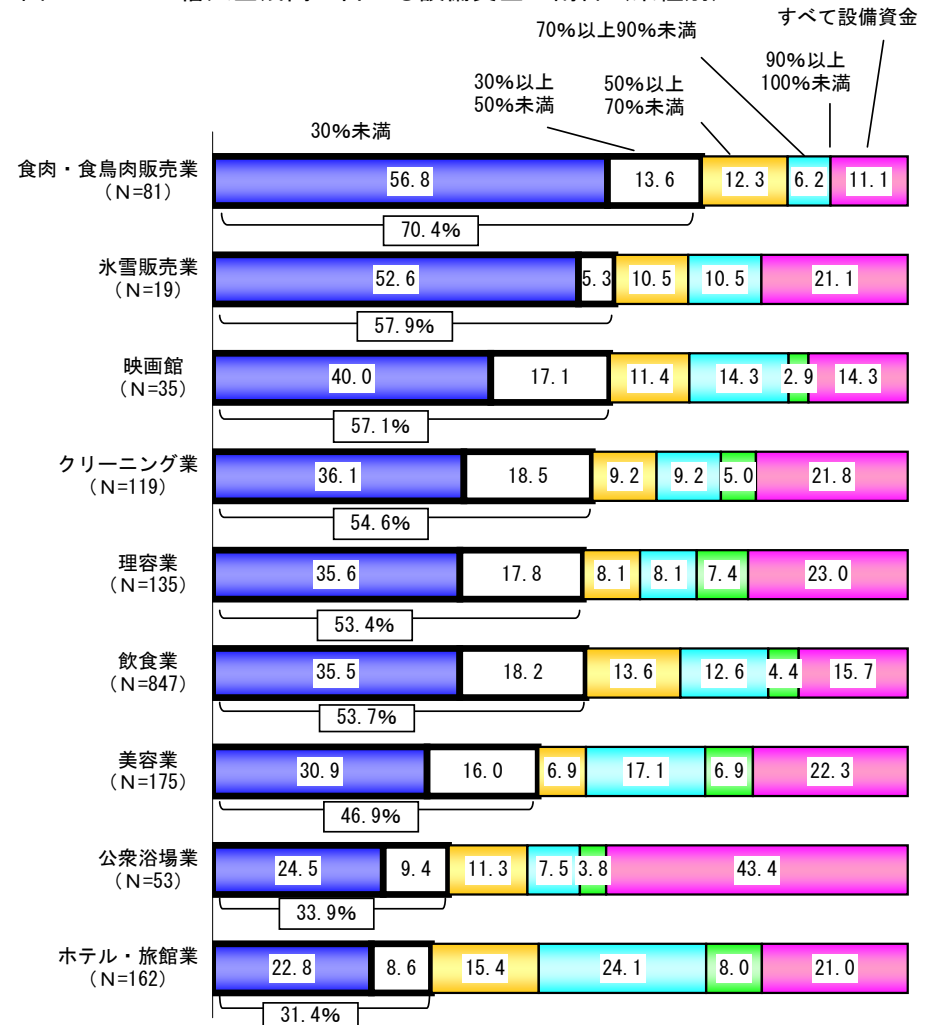


図1-12 借入金残高に占める設備資金の割合(業種別)



(注) 四角囲みの数字は設備資金が50%未満の企業割合である。

## (6) 借入金融機関数

- 借入金融機関数は、「1社」が50.5%、「2社」が33.0%で2社までの企業が8割を占めている(図1-13)。
- 借入金融機関数と借入金残高に対する意識をみると、「過大である」の割合は、借入金融機関数が多いほど高くなっている(図1-14)。
- 業種別にみると「1社」の企業割合は、「公衆浴場業」が69.8%と最も高く、以下「理容業」64.4%、「美容業」60.0%となっている(図1-15)。  
3社以上の割合が高いのは、「ホテル・旅館業」35.8%が最も高く、以下「映画館」28.6%、「食肉・食鳥肉販売業」21.0%となっている。

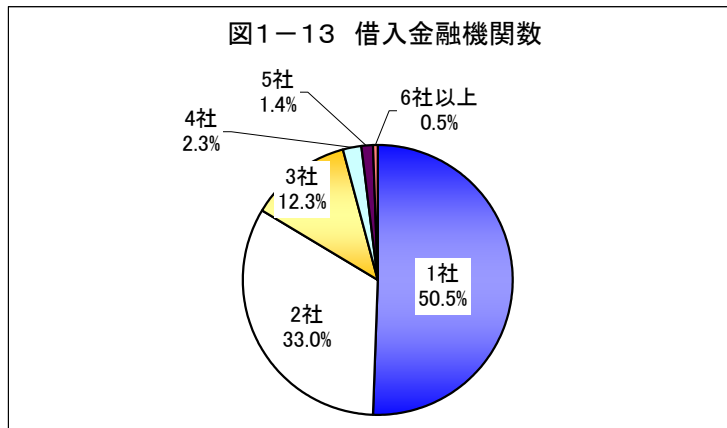


図1-14 借入金融機関数と借入金残高に対する意識

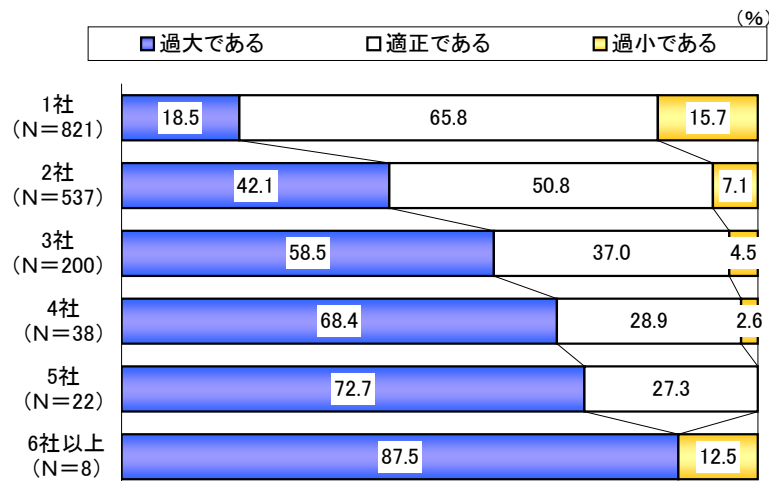
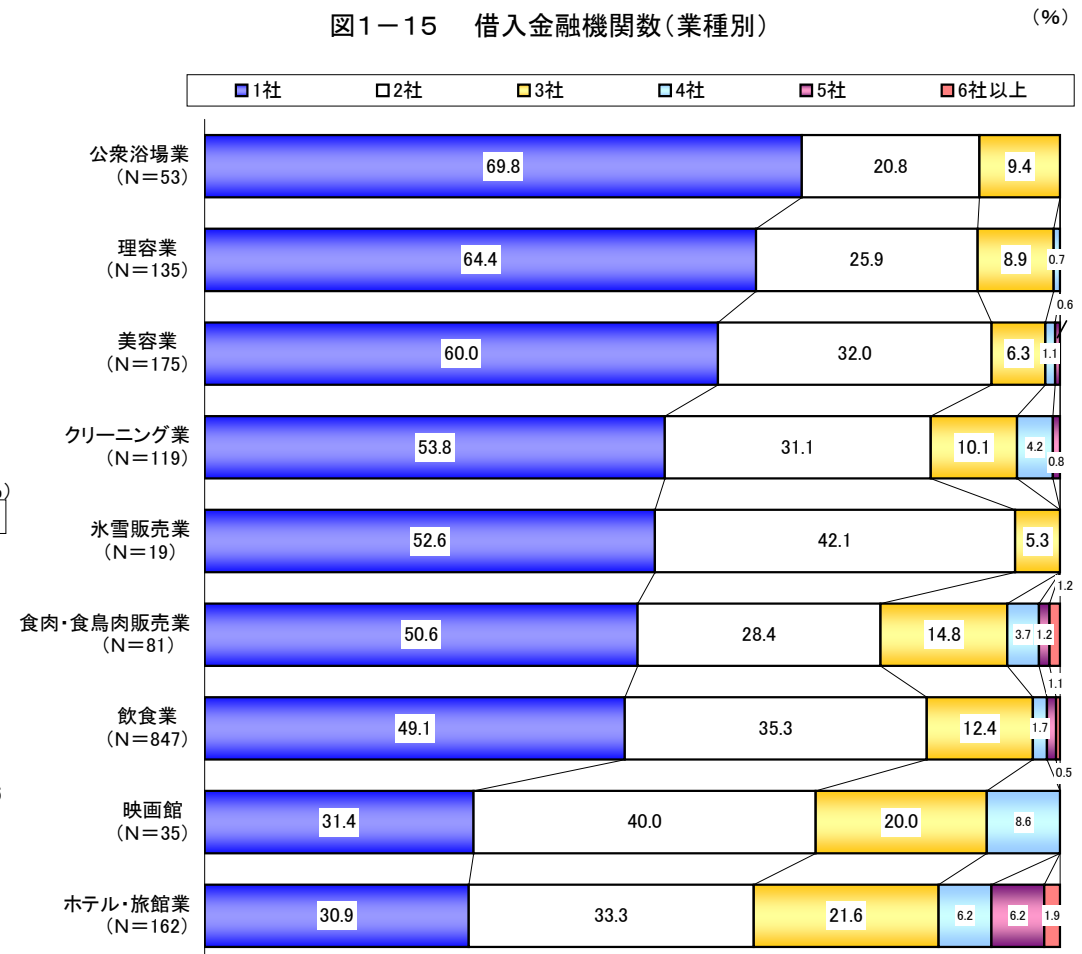


図1-15 借入金融機関数(業種別)



## 2. 民間金融機関の貸出姿勢

- 民間金融機関の貸出姿勢をみると、借入金利は「上昇した」企業割合は11.2%となり前年調査より4.9ポイント低下した(図2-1)。
- 担保・保証条件をみると、「厳しくなった」企業割合は17.2%となり、前年調査より1.7ポイント低下した(図2-2)。
- 借入限度額をみると、「減少した」企業割合は16.6%となり、前年調査より0.6ポイント低下した(図2-3)。

図2-1 借入金利 (%)

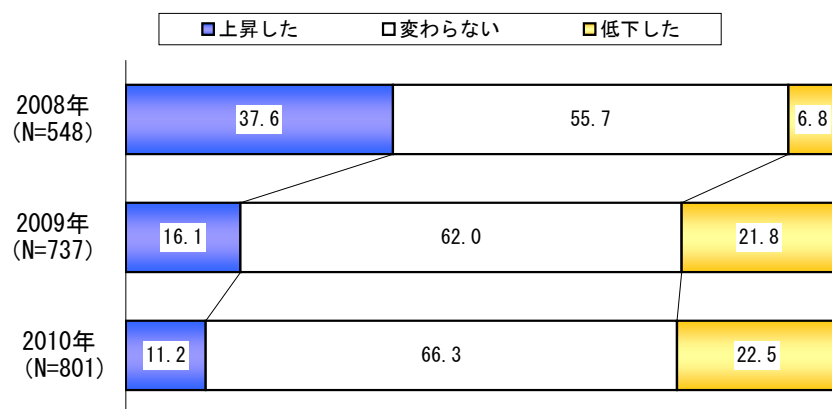


図2-3 借入限度額 (%)

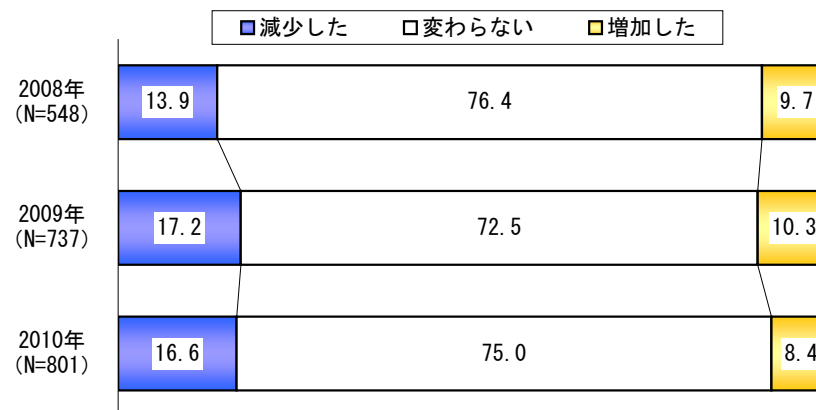
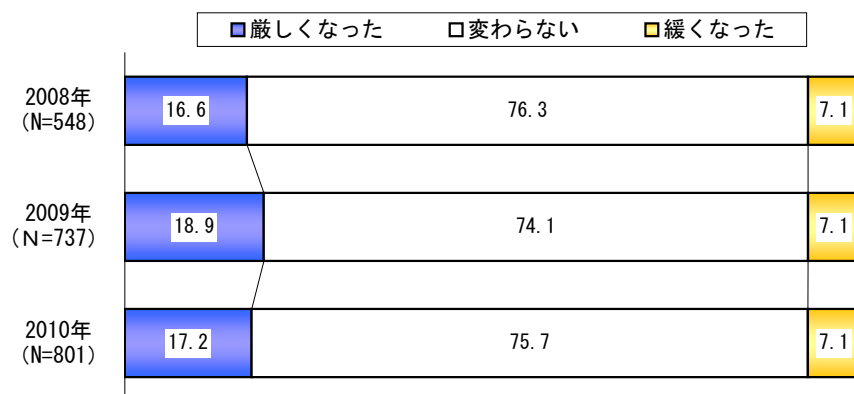


図2-2 担保・保証条件 (%)





### 3. メインバンク

- メインバンク(政府系金融機関を除く。)についてみると、「地方銀行」の割合が50.3%と最も高く、以下「信用金庫」27.9%、「都市銀行」7.5%、「信用組合」6.4%となっている(図3-1)。
- メインバンクの担当者との接触頻度をみると、「週1回以上」の割合は「信用組合」26.2%、「信用金庫」23.3%と他の金融機関と比べ高くなっている(図3-2)。
- 業種別にみると、「週1回以上」の割合は、「食肉・食鳥肉販売業」が19.9%と最も高く、以下「ホテル・旅館業」16.4%、「理容業」15.6%となっている(図3-3)。

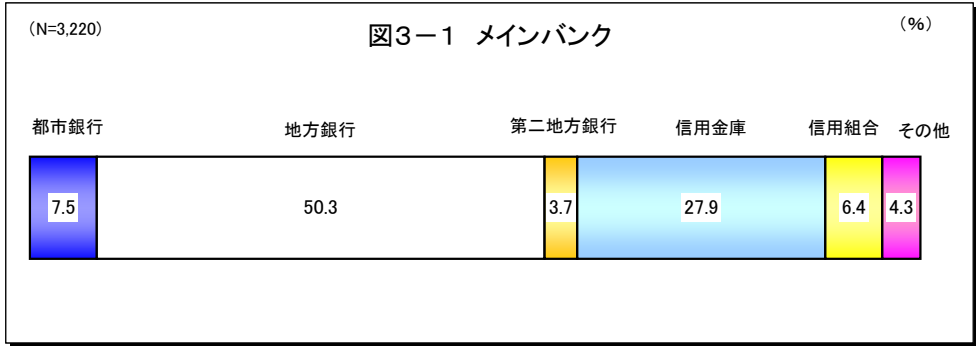


図3-3 メインバンクの担当者との接触頻度(業種別) (%)

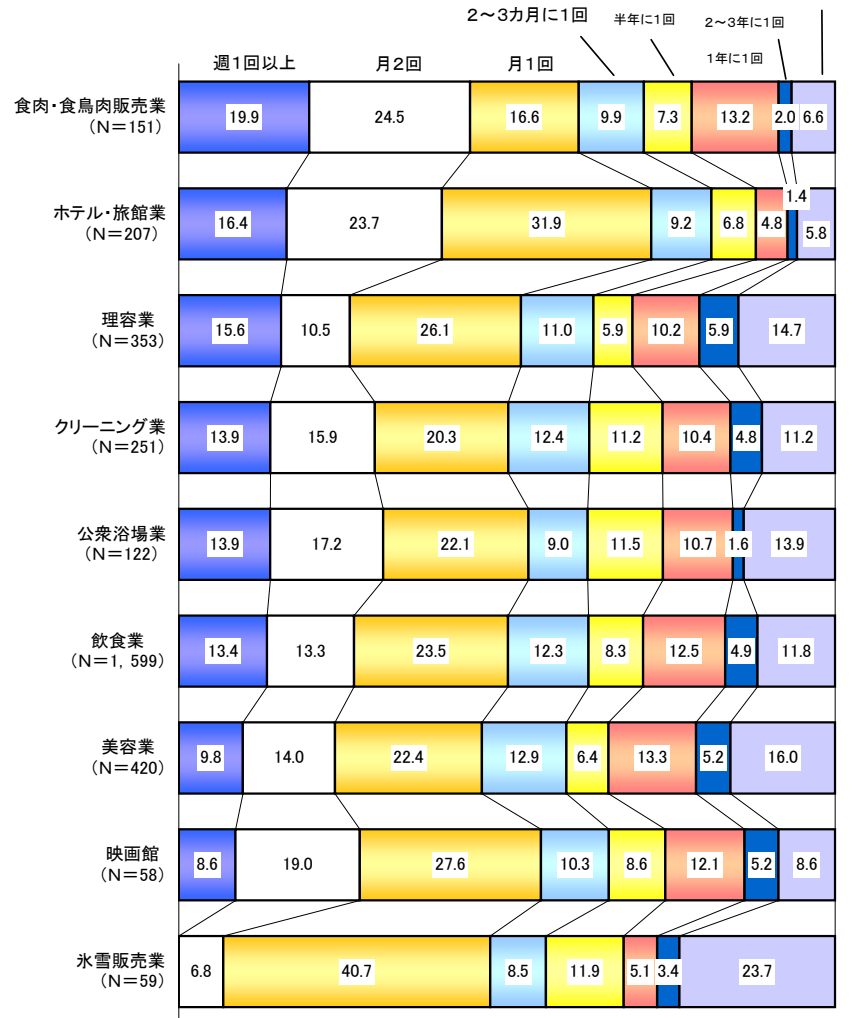
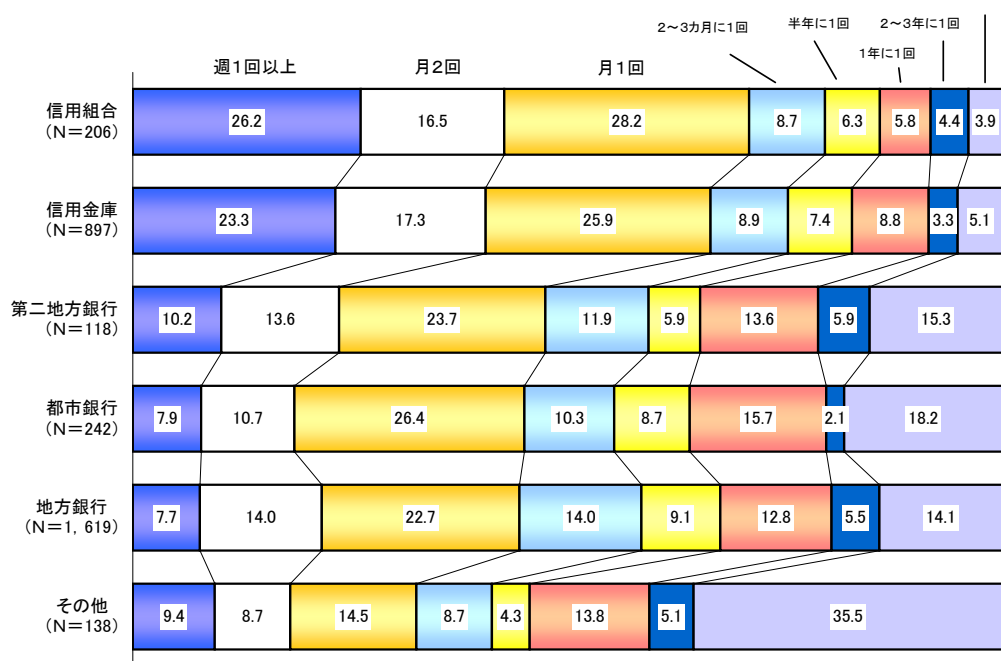


図3-2 メインバンクの担当者との接触頻度 (%)



#### 4. 金融機関に期待していること

- 金融機関に期待していることは、「借入金利が低いこと」の割合が80.0%と最も高く、以下「担保や保証条件が柔軟なこと」56.9%、「迅速な貸出審査」30.5%、「書類の簡素化」27.8%となった(図4-1)。
- 業種別にみると、すべての業種において第1位「借入金利が低いこと」、第2位「担保や保証条件が柔軟なこと」となっている(表-1)。

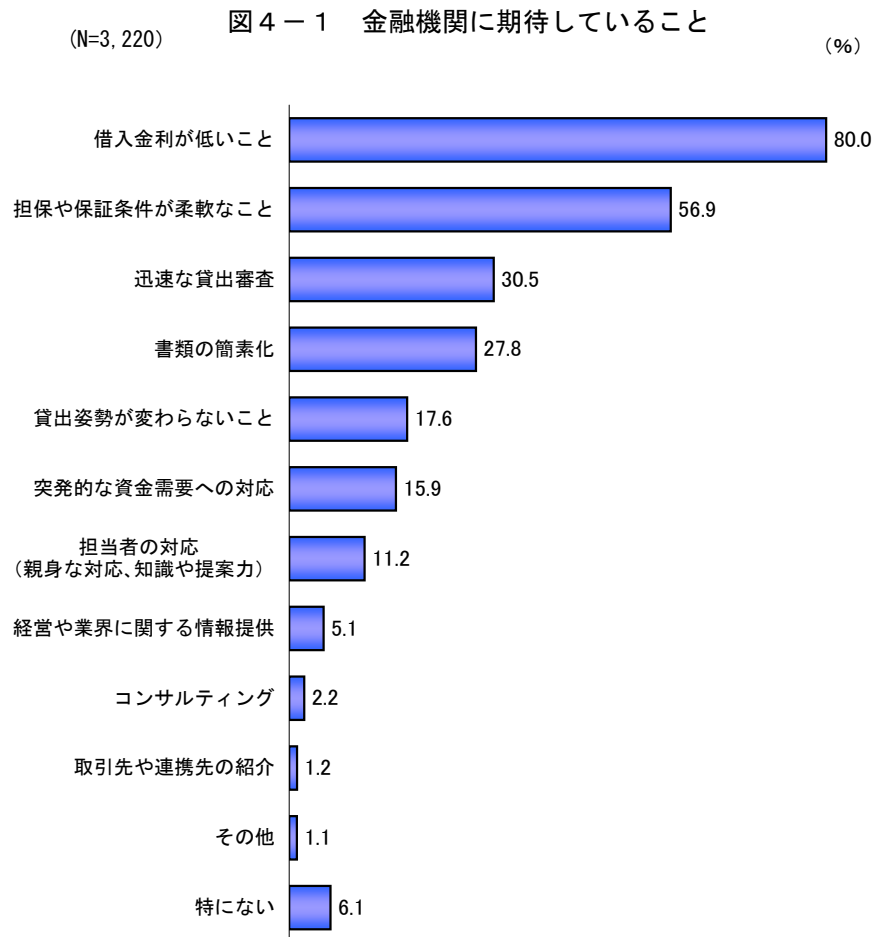


表-1 金融機関に期待していること(業種別)

(%)

	借入金利が低いこと	担保や保証条件が柔軟なこと	迅速な貸出審査	書類の簡素化	貸出姿勢が変わらないこと	突発的な資金需要への対応	担当者の対応 (親身な対応、知識や提案力)	経営や業界に関する情報提供	コンサルティング	取引先や連携先の紹介	その他	特にない
全体 (N=3, 220)	80.0	56.9	30.5	27.8	17.6	15.9	11.2	5.1	2.2	1.2	1.1	6.1
ホテル・旅館業 (N=207)	87.4	58.0	30.9	16.9	27.1	17.4	9.2	5.8	2.9	3.4	1.0	2.9
理容業 (N=353)	83.6	64.9	29.2	31.4	17.0	9.9	11.9	5.7	2.0	0.6	1.1	5.1
美容業 (N=420)	81.4	61.4	30.2	31.9	14.0	13.8	15.5	6.7	1.7	0.5	1.7	5.0
公衆浴場業 (N=122)	80.3	50.8	30.3	31.1	21.3	10.7	13.9	4.1	2.5	0.0	0.8	6.6
クリーニング業 (N=251)	80.1	56.2	27.1	30.7	16.3	15.1	8.4	4.0	3.6	1.6	2.0	7.2
飲食業 (N=1, 599)	79.4	55.8	31.6	27.4	17.2	17.8	10.4	4.8	2.1	1.3	1.0	5.8
映画館 (N=58)	75.9	56.9	27.6	24.1	27.6	13.8	6.9	3.4	3.4	0.0	1.7	10.3
食肉・食鳥肉販売業 (N=151)	74.2	49.0	29.1	21.2	14.6	19.2	11.3	5.3	2.0	1.3	0.7	13.2
氷雪販売業 (N=59)	59.3	35.6	30.5	28.8	18.6	18.6	16.9	5.1	1.7	1.7	0.0	13.6